様式第１号（第５条関係）

　　　　年　　月　　日

（宛先）橿原市長

橿原市移住支援金交付申請書

　橿原市移住支援金交付要綱第５条の規定に基づき、移住支援金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

１　申請者欄

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 性別 | 生年月日 |
| 氏名 |  |  | 　　年　　月　　日 |
| 住所 |  | 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

２　移住支援金の内容（該当する欄に○を付けてください。）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 単身・世帯 |  | 単身 |  | 世帯 | 世帯の場合は同時に移住した家族の人数（１の申請者は含まない。） | 　人 |
| 移住支援金の種類 |  | 就業 |  | 専門人材 | 上記家族の人数のうち18歳未満の者の人数 | 人 |
|  | テレワーク |  | 関係人口 |  | 起業 |

３　各種確認事項（該当する欄に○を付けてください。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ６「移住支援金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について |  | Ａ．誓約する |  | Ｂ．誓約しない |
| ７「奈良県移住支援事業に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について |  | Ａ．同意する |  | Ｂ．同意しない |
| 申請日から５年以上継続して、橿原市に居住し、かつ、就業・起業等する意思について |  | Ａ．意思がある |  | Ｂ．意思がない |
| （就業の場合のみ記載）就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係 |  | Ａ．３親等以内の親族に該当しない |  | Ｂ．３親等以内の親族に該当する |

＊各種確認事項のＢ．に○をつけた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

４　移住元の住所　※橿原市に転入する直前の５年間の在住履歴を記載

|  |  |
| --- | --- |
| 期　　間 | 住　　所 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

５　東京２３区への勤務履歴（東京２３区の在勤・在学者に該当する場合のみ記載）

　　※直近1年以上かつ通算５年以上の在勤・在学履歴を記載

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期間 | 就業先・在学先 | 就業地・在学地 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

\*東京２３区への在勤後、移住前に東京２３区以外での在勤履歴があれば記入してください。ただし、当該在勤履歴がある場合、移住支援金の支給対象となりません。

６　移住支援金の交付申請に関する誓約事項

（１）申請した内容に虚偽はありません。

（２）奈良県及び橿原市が、奈良県移住支援事業に関する報告を求め、及び立入調査を行う場合には、それに応じます。

（３）私及び私と共に移住した世帯員は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員ではありません。

（４）日本国籍又は永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者、特別永住者のいずれかの在留資格を有しています。

（５）私は、過去10年以内に申請者又はその世帯員として移住支援金を受給していません。また、受給していた場合には、受給時の申請当時は18歳未満で、そこから5年以上経過し、現在は18歳以上です。

（６）以下の場合には、橿原市移住支援金交付要綱に基づき、移住支援金の全額又は半額を返還します。

・虚偽の申請等をした場合：全額

・移住支援金の申請日から３年未満に橿原市から転出した場合：全額

・移住支援金の申請日から１年以内に、第４条第２号、第３号又は第５号に定める移住支援金の要件を満たす職を辞した場合：全額

・起業支援金の交付決定を取り消された場合：全額

・移住支援金の申請日から３年以上５年以内に橿原市から転出した場合：半額

７　奈良県移住支援事業に係る個人情報の取扱い

　　奈良県及び橿原市は、奈良県移住支援事業の実施に際して得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

　　また、奈良県及び橿原市は、当該個人情報について、他の都道府県において実施する移住支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、他の都道府県、他の市区町村に提供し、又は確認する場合があります。

|  |  |
| --- | --- |
| 管理コード（奈良県及び橿原市使用欄） |  |